

有識者意見の概要及び意見に対する対応

1. 調査研究課題名「地域の輸送資源を活用した物流ネットワーク最適化に関する調査研究」	
2. 有識者意見の概要及び対応 有識者：西成活裕 氏（東京大学先端科学技術研究センター・教授） 山田忠史 氏（京都大学経営管理大学院 兼 大学院工学研究科・教授）	
意見の概要	意見に対する対応
<ul style="list-style-type: none"> ・ 最新のデータを収集するという点では、中国は対象とすべき国である。（西成教授） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事例収集・インタビュー調査ともに中国の事例を取り入れた。
<ul style="list-style-type: none"> ・ インタビューの目的に応じて対象国が変わってくる。先進的な取組の収集という点では中国を中心としたアジア、行政の関与も含め日本が抱える問題にもマッチし、事業の実現性の点からはヨーロッパ（先進国）の事例が軸となるだろう。（山田教授） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ インタビュー調査の対象事例は、関連する知見が得られると期待されることを十分に踏まえた上、ヨーロッパと中国の事例を中心に選定した。
<ul style="list-style-type: none"> ・ インタビュー項目について、特にビジネスモデルが重要である。お金の流れや現在及び将来に渡っての事業継続性の観点を聞くことが望ましい。（西成教授） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ インタビュー項目の中では、ビジネスモデルとしての成立条件の項目と資金調達に関する課題の項目も含めた。 ・ 報告書のまとめ（4章）において、ビジネスモデル成立状況について、国内外の事例の調査結果を整理した。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 海外の事例をみるに際し、国や自治体の関与について把握しておくことは重要である。日本は物流に関して支援が少ないが、ヨーロッパなどでは国策として予算を確保し投資しているケースも見受けられる。（山田教授） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事例収集において、各事例の調査項目に「自治体・行政の関与」を追加し、可能な限り関連情報を収集した。また、インタビュー項目においても「行政からの支援の有無」を含めた。 ・ 報告書のまとめ（4章）において、行政支援のニーズについて、国内外の事例の調査結果を整理した。